

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	リウマチ・アレルギー特別対策事業			担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課		がん・疾病対策課長 渡辺 真俊			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、都道府県の実情に応じた各種事業を実施し、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理(セルフケア)の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	5	5	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		6	6	5	5	19			
	執行額		1	2	2	-				
執行率(%)		17%	33%	40%	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	前年度実績同数以下	気管支喘息死者数の減少	成果実績	人	1,728	1,550	1,510	-	-	
			目標値	人	1,874	1,728	1,550	-	1,510	
			達成度	%	108	111	103	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	前年度同数以上	日本アレルギー学会認定 アレルギー専門医の数の増 加	成果実績	人	3,239	3,362	3,516	-	-	
			目標値	人	-	3,239	3,362	-	3,516	
			達成度	%	-	104	105	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施自治体数	活動実績	件	3	5	6	-			
		当初見込み	件	12	12	12	12			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y			単位当たり コスト	円	333,333	400,000	333,333	416,666	
	X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」			計算式	X/Y	1,000,000/3	2,000,000/5	2,000,000/6	5,000,000/12	
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	疾病予防対策事業費等補助金	5	19	アレルギー疾患対策基本法に基づくアレルギー疾患対策基本指針が平成28年度中に策定されることを受け、交付申請自治体が増加することが見込まれるため。						
	計	5	19							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
	施策	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	リウマチ・アレルギーの予防・治療を推進し、目標達成に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	リウマチ・アレルギー疾患患者やその家族、ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図るための事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	リウマチ・アレルギー疾患患者に対する様々な事業を実施し、悩みや不安の解消を図るといった政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即している。							
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	自治体からの交付申請件数が少なかったため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	事業実施自治体数については、自治体からの申請に左右される部分が多いため、件数の増加には至っていない。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業(事業番号145)は地域において喘息死を減少させること並びにリウマチ及びアレルギー対策を推進するためのものであり、事業番号151「リウマチ・アレルギー対策費」はリウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討を行うものである。						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
	厚生労働省健康局	151	リウマチ・アレルギー対策費								
点検・改善結果	点検結果	喘息死者数も減少傾向にあり、引き続き事業を実施する必要がある。平成24年度から補助先に政令指定都市及び中核市を加え、事業実施対象を拡大したが、平成24～27年度の事業実施自治体数は同数程度にとどまっていることから、事業実施自治体数の拡大を図る必要がある。									
	改善の方向性	事業については、各自治体において講習会の開催や患者情報を共有するための協議会の開催の経費等を補助しているところであり、有意義なものであることから、今後においては事業実施自治体数が増加するよう、引き続き事業についての周知をしていくこととしている。									

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善の

過去の不用率が大きいことから、その要因分析と今後の見込みを検証した上で、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

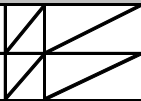
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

アレルギー疾患対策基本法に基づくアレルギー疾患対策基本指針が平成28年度中に策定されることを受け、交付申請自治体が増加することが見込まれる。引き続き事業についての周知をしていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	160	平成23年度	137	平成24年度	110	
平成25年度	127	平成26年度	138	平成27年度	145	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

厚生労働省  
2百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、等 〕



【補助】

A.都道府県(6)  
2百万円  
(内訳)

滋賀県 0.8百万円  
千葉県 0.4百万円  
岐阜県 0.3百万円  
鳥取県 0.3百万円  
静岡県 0.1百万円  
高知県 0.1百万円

〔 ・医療従事者向けの研修の実施  
・国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施  
・研修やホームページを活用した診療ガイドラインの普及の実施 〕

